

証券コード：8566

事業のご報告

2014年3月期第2四半期
(2013年4月1日～2013年9月30日)

リコーリース株式会社

CONTENTS

- P.1 **ここがポイント! リコーリースの事業展開**
- P.3 **トップメッセージ**
**着実な営業展開で、
成長路線を継続していきます**
- P.6 **連結業績のご報告**
- P.9 **なるほど! リコーリース**
- P.10 **特集**
 - 1 事例で見る環境分野の取り組み
 - 2 営業活動の最前線
 - 3 キーマンに聞く介護分野の取り組み
- P.15 **連載第6回** リコーリース CSRの取り組み
- P.17 リコーリース IRひろば
- P.18 会社情報・株主情報



総合的なフィナンシャルサービス※の提供を通じて利益ある成長を目指しています。

※フィナンシャルサービス：当社が提供するすべての商品サービスの総称。

設立

リース・
割賦
事業
EASE

リコーグループの販売を支援

ポイント! リコーリースの原点

1976年当社はリコー製品の販売をリースで促進するために設立されました。当時のリース取り扱いには工場設備など大型物件に限られ、中小企業を含む幅広いお客様を対象としたリース会社が少なかったことが、後に「**中小企業のお客様を基盤とした事業展開** **解説1**」という当社の独自性を築く原点となりました。

取り扱い分野の拡大

重点分野を定め、多様な設備機器の導入を支援

ポイント! お客様のさまざまなニーズに対応

リコーグループで培った仕組みを「**販売支援リース** **解説2**」として、さまざまな業種のベンダー（販売会社）へ提供。取り扱い分野を拡大することで、お客様の設備機器の導入に幅広く貢献しています。

さらなる付加価値の提供

金融
サービス
事業
INANCE

独自性の高いサービスで経営・業務効率化を支援

ポイント! お客様のお困りごとを解決するサービスを展開

リース・割賦で取引のあるお客様を中心に多種多様なサービスを提案し、さらなる事業の拡大を図っています。

リコーリースの独自性を解説します!

解説1 中小企業のお客様を基盤とした事業展開

多数の企業と少額・大量契約することで貸し倒れリスクが分散された優良な営業資産を形成。

当社は約40万社の企業と取引し、その98%は中小企業※1のお客様であることが、最大の特長です。独自の審査と多数の企業との少額・大量の契約により、当社の営業資産は貸し倒れによるリスクが低減されており、安定した業績を継続しています。

※1 中小企業の定義：製造業の場合、資本金の額または出資の総額が3億円以下の会社ならびに常時使用する従業員の数が300名以下の会社および個人を指します。（中小企業庁）
 ※2 格付：格付は公正な第三者である格付会社が、資金調達者の債務履行能力または個別債務（社債、ローン、CP等）の履行確実性を判定・表示したものです。格付は、格付会社が独自に定める格付記号によって表現され、比較可能になっています。

取引社数	契約単価	貸倒率
40万社	190万円	0.4%
日本企業の約1割 業界平均260万円		
優良な営業資産、強固な財務体質で 業界トップクラスの格付※2を取得		
S&P (Standard & Poor's)	A	
R&I (格付投資情報センター)	A+	
JCR (日本格付研究所)	AA-	



リコーリースは事業を通じて培ってきた「独自性」のもと「リース・割賦事業」「金融サービス事業」の2つの事業を軸にお客様へ価値のあるサービス提供により、事業の拡大・深耕を進めています。

ベンダーとは？ 販売会社の総称のこと

リコーグループの販売会社、リコー製品を扱う販売店および、医療・環境関連機器等の重点分野の機器を扱うメーカーや販売会社など、当社にとって重要なパートナー。「解説2:販売支援リース」参照。



複写機/複合機



デジタル印刷機



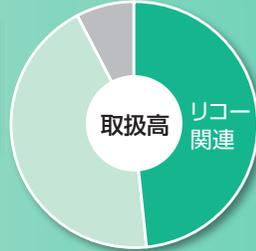
プリンター



テレビ会議システム



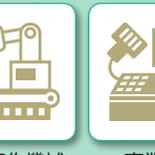
LED照明



事務用機器・
情報関連機器



医療機器



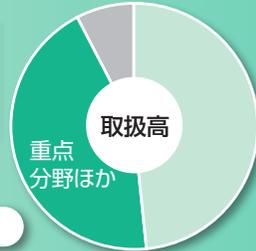
産業工作機械



商業用・
サービス業用機器



車両・
輸送用機器



▶ P.10 特集1 事例で見る環境分野の取り組み



集金代行サービス



介護報酬
ファクタリングサービス

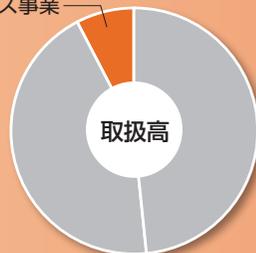


カード事業



法人向け融資

金融サービス事業



▶ P.13-14 特集3 キーマンに聞く介護分野の取り組み

解説2 販売支援リース

**ベンダー（販売会社）の円滑な商談をリースで支援。
当社はベンダーとの連携で幅広く契約を獲得。**

当社は、IT活用・継続的な業務改善により、迅速な審査回答や簡素な手続きでリース契約を締結できる仕組みを確立。ベンダーがお客様へリースを適時・適切に提案できる環境を整備し、販売活動を支援しています。ベンダーとの連携で幅広く契約を獲得できることが、当社の大きな強みとなっています。

▶ P.11-12 特集2 営業活動の最前線

販売支援リースの流れ



- ベンダーの営業・提案活動をリースによって支援。
- ベンダーからの審査依頼に対しては、ITを駆使したシステムで迅速に回答。
- シンプルかつ機能的なリース契約書でスムーズな契約手続きが可能。



取締役
会長執行役員
富樫 和男

代表取締役
社長執行役員
CEO
有川 貞広

着実な営業展開で、成長路線を継続していきます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、政府・日銀一体となった金融・財政政策等を背景に、円安の定着による輸出の増加、消費動向の改善、企業業績の回復など、景気の回復基調が確認される状況になりました。企業は設備投資に未だ慎重姿勢であるものの、経済環境の好転等を受け徐々に改善の兆しが見え始めています。リース業界全体においても、2013年4月～9月期累計の取扱高が2兆4,310億円(前年同期比2.9%増)と堅調に推移しています。

このような経済環境のなか、当社グループは引き続きベンダー（販売会社）営業を軸として、優良な営業資産の増大を図りました。特に主要ベンダーとの連携強化と新規分野の開拓を継続し、**取扱高**は上期実績では過去最高の1,611億円(前年同期比8.3%増)となり、営業資産残高においても過去最高を更新しました。その結果、売上高は1,208億円(前年同期比3.1%増)となりました。

政府の金融支援策である中小企業金融円滑化法の終了後、半年が経過しましたが、貸倒率は引き続き低位に推移しました。しかしながら、前年同期に貸倒費用の戻し入れが特殊要因として利益を押し上げた反動があり、利益面では、営業利益は80億円(前年同期比7.5%減)、四半期純利益は48億円(前年同期比6.9%減)となりました。

当第2四半期の配当については、前年同期比1円増配の21円50銭とさせていただきます。今後も安定した株主還元を継続できるよう努力してまいります。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 売上高・四半期純利益



■ 配当金



Q 『アベノミクス』の業績への影響は？

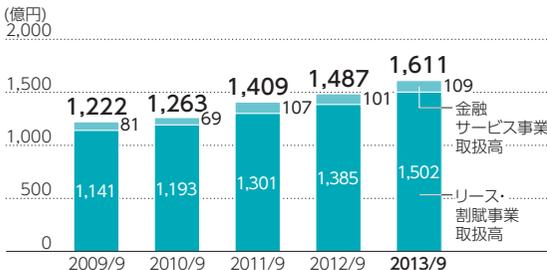
A 今後、本格的な景気拡大に伴って業績にも寄与すると考えています。

『アベノミクス』と呼ばれる政府・日銀のデフレ脱却に向けた金融・財政政策は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」を「3本の矢」として打ち出しており、リースを利用した設備投資が増えれば当社の業績にも寄与する可能性があります。

現状の民間設備投資に関しては、2013年4月～6月期の法人企業統計が、微増ながらようやく3期ぶりにプラスに転じたばかりで、設備投資に対する『アベノミクス』効果は、まだ確認できていません。

しかしながら今後は、①輸出の増加や円安による収益改善、生産の増加など企業の設備投資を取り巻く環境が改善されてきたこと、②2013年度予算成立により、減速していた公共投資も再加速する方向であること、③2014年4月の消費税増税に向けて、駆け込み需要が発生する可能性が高いことなどを要因に、民間設備投資も緩やかに増加に転じると予想しています。そのため、当期の取扱高は、堅調に推移するものと考えています。

■ 総取扱高 第2四半期別推移



Q 今後の金利の見通しは？ またその影響は？

A 長期金利の上昇を想定していますが、その影響については運用・調達両面で総合的に管理します。

金利の見通しとして、短期金利については、当面日銀の政策金利に変更はなく、低位安定で推移すると見込んでいます。一方、長期金利については、4月以降の量的金融緩和政策による景気回復や株式相場の上昇により下落傾向は終わり、今後は調整を伴いながら緩やかに上昇すると予想しています。

金利が上昇すると営業面では、市場金利にあわせてリース利回りの改善が期待できます。一方、調達面では、資金調達費用の増加が懸念されます。当社では、金利上昇の影響を総合的に管理し、資金調達方法の多様化、固定化率の調整など、機動的な財務戦略により収益の最大化を実現していきます。

■ 市場金利グラフ*



Q 中小企業金融円滑化法終了後の貸し倒れの状況は？

A 当第2四半期の当社の貸倒率は、前期より引き続き低水準で推移しています。

当社は「少額・大量契約」を取り扱うため、お客様の業種が非常に幅広く、その**貸倒率**は全国の企業倒産の動向に近い状況で推移する傾向にあります。

企業倒産の動向は、これまで政府の金融支援策により、全体に抑制傾向にありました。そのなかでも特に奏功したと思われる「**中小企業金融円滑化法**」が2013年3月末日で終了したものの、その後の企業融資に対する金融機関の姿勢について政府や関係省庁の指導もあり、企業倒産の動向は当面大きく変わらないものと予想しています。

したがって当社の貸倒率も、今期は横這い程度で推移するものと見込んでおり、今後も継続的な市況確認を怠らず、さらに与信審査の精度向上と債権回収の強化を図っていきます。

■ 貸倒率の推移



Key Word 用語解説

【※1 取扱高】

リース、割賦および融資を契約実行した金額の総額。

【※2 量的金融緩和政策】

景気刺激やデフレ回避(脱却)などを目的に、世の中に出回るお金の量を増やすことを目標にする政策手法。

【※3 固定化率】

有利子負債全体のなかで固定金利調達の内訳割合。

Q 通期の業績の見通しは？

A 当期の業績は増収・減益の見通しです。

当第2四半期の取扱高は過去最高となり、さらに営業資産残高も過去最高を更新しました。これらを要因として「リース・割賦事業」「金融サービス事業」とともに増収を予想しています。

一方で、利益に関しては「貸倒費用の戻し入れの反動」「リース会計基準変更の影響」「市場金利低下によるリース粗利の低下」などから、「リース・割賦事業」が減益となり、「金融サービス事業」が増益となるものの、全体では売上総利益以下、減益の見通しです。

引き続き、総合的なフィナンシャルサービスの提供を通じて優良資産を増大させ、中長期的に「利益ある成長」を目指してまいります。

■ 業績の見通し

	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (見通し)	前期比(%)
売上高(億円)	2,340	2,405	2.8
営業利益(億円)	170	160	△6.1
当期純利益(億円)	102	96	△6.0
売上高営業利益率(%)	7.3	6.7	—
ROA(%)	1.52	1.34	—

業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

【※4 貸倒率】

貸倒損失額÷営業資産の期中平均残高

【※5 中小企業金融円滑化法】

中小企業や住宅ローンの借り手が金融機関に返済負担の軽減を申し入れた際に、できる限り貸付条件の変更等を行うよう努めることなどを内容とする法律。平成21年(2009)12月に約2年間の時限立法として施行。二度にわたって延長され、2013年3月末をもって終了。

連結業績のご報告

連結貸借対照表の状況

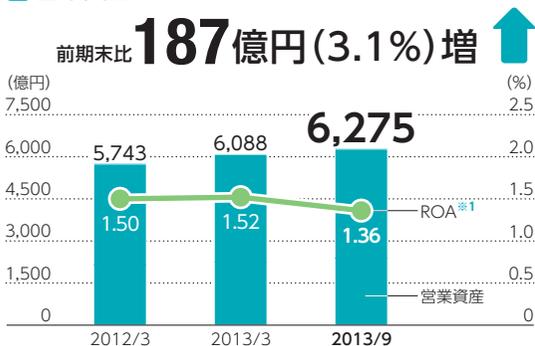
P.6-8の業績数値は、億円未満の数値を切り捨て処理しております。そのため、各科目の合計と合計欄の値、業績数値と増減の値が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

科目	前期末 2013年3月31日	当第2四半期末 2013年9月30日
資産の部 (単位：億円)		
流動資産	6,839	7,102
現金及び預金	8	28
割賦債権	548	610
リース債権及び リース投資資産	4,442	4,557
営業貸付金	1,039	1,044
その他	906	961
貸倒引当金	△106	△98
固定資産	165	177
賃貸資産	97	107
社用資産等	20	21
投資その他の資産	53	56
貸倒引当金	△6	△6
資産合計	7,005	7,280

科目	前期末 2013年3月31日	当第2四半期末 2013年9月30日
負債の部 (単位：億円)		
流動負債	2,921	2,972
支払手形及び買掛金	204	181
短期借入金・CP※2	1,532	1,459
1年内償還・返済予定の 社債・長期借入金	731	870
その他	452	459
固定負債	2,891	3,072
社債・長期借入金	2,857	3,040
その他	33	31
負債合計	5,813	6,044
純資産の部		
株主資本	1,186	1,227
その他の包括利益累計額	2	4
少数株主持分	3	3
純資産合計	1,191	1,235
負債純資産合計	7,005	7,280

営業資産



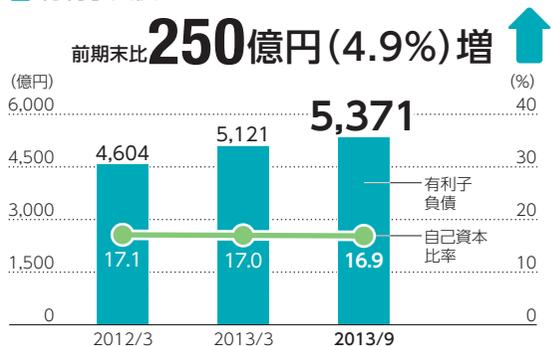
営業資産※ = ① + ② + ③ + ④

ここ数年の好調な営業活動により 営業資産が続伸

営業資産残高は、前期末比187億円増加の6,275億円となり過去最高を更新しました。好調な取扱高により2011年3月期を底にプラスに転じた営業資産は、今後の売上高増加の源泉となります。

※①～④合計額から割賦未実現利益を控除しています。

有利子負債



有利子負債 = ⑤ + ⑥ + ⑦

▶ P.17 IRひろば

営業資産の積み上げに伴い 有利子負債が増加

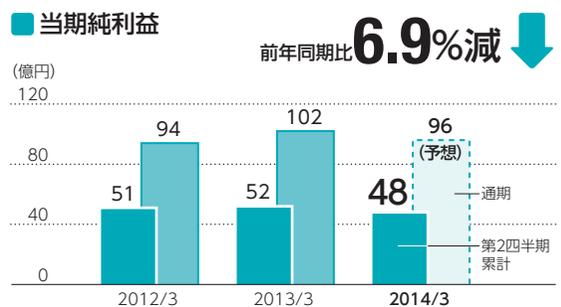
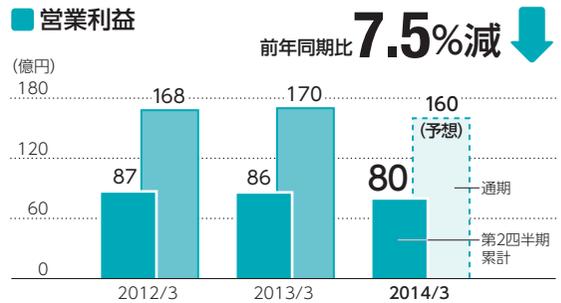
有利子負債は、前期末比250億円増加の5,371億円となりました。社債・長期借入金は182億円、1年内償還・返済予定の社債・長期借入金は139億円増加する一方、短期借入金・CPは72億円減少しました。



- ※1 ROA(総資産当期純利益率) 当期純利益÷期中平均総資産 当社が目指す高収益体質の重要指標の一つ。
- ※2 CP(コマーシャルペーパー) 企業が短期資金を調達するために発行する無担保証券。

連結業績のご報告

連結損益の状況



取扱高・売上高

取扱高は過去最高を更新 売上高は上期において4年連続増収

取扱高は、前年同期比124億円増加の1,611億円となり、上期において過去最高を更新しました。売上高は、前年同期比36億円増加の1,208億円となりました。リース料収入が増加に転じたのに加え、割賦売上高、受取手数料の増加が増収に寄与しました。

営業利益・四半期純利益

前年同期に発生した 特殊要因がなくなり減益

営業利益は、前年同期比6億円減少の80億円となりました。これは、震災関連債権に対する貸倒費用の戻し入れ6億円が特殊要因として、前年同期の利益を押し上げた反動によるものです。四半期純利益は、前年同期比3億円減少の48億円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	前第2四半期 2012年4月 1日～ 2012年9月30日	当第2四半期 2013年4月 1日～ 2013年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	318	242
現金及び現金同等物の増減額	△1	20
現金及び現金同等物の期首残高	9	8
現金及び現金同等物の期末残高	8	28

キャッシュ・フロー

▶ P.17 IRひろば

取扱高の増加で、リース物件など営業資産の購入が増えたことで、営業活動によるキャッシュ・フローは、219億円の支出となりました。リース会社は取扱高が増えると支出増となります。財務活動によるキャッシュ・フローは、242億円の収入となりました。営業キャッシュ・フローの不足を賅う資金調達によるもので、その内訳は、CPの発行による収入60億円、社債の発行による収入199億円、借入返済による支出9億円、前期の期末配当金の支払い7億円です。



セグメント情報

リース・
割賦
事業
EASE

売上高・取扱高は続伸
貸倒費用増加等で減益

ポイント

- 取扱高は、すべての分野で続伸
- 事務用・情報関連機器の取扱高は9.7%増加の960億円
- 医療機器の取扱高は200億円を突破し上期で過去最高に
- 環境関連機器など新規分野も伸長
- 貸倒費用の増加、新リース会計基準の利益前倒効果の低減等が影響し減益



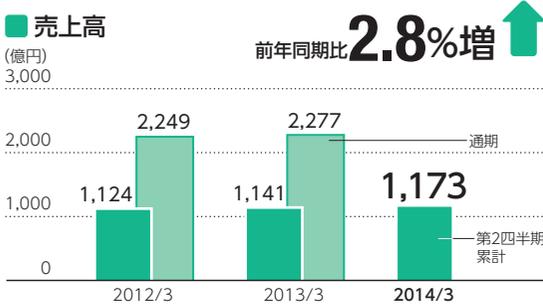
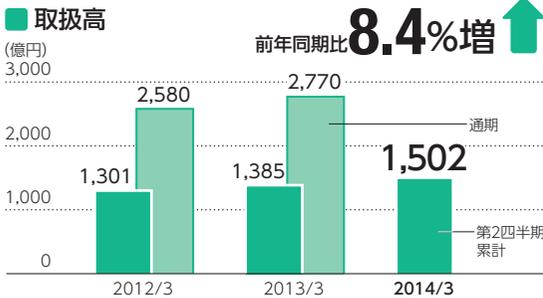
業務用機器・
情報関連機器



医療機器



環境関連機器



金融
サービス
事業
FINANCE

取扱高は増加に転じ
増収・増益を継続

ポイント

- 融資関連の取扱高は7.3%増加の109億円となり営業資産残高は931億円と前期末比19億円増加
- 受取手数料ビジネスは、集金代行サービスの月間取扱件数が92万件となり前年同期比約4割増加
介護報酬ファクタリングサービスも順調に伸長
- 営業貸付収入、受取手数料ともに増加し、増収・増益



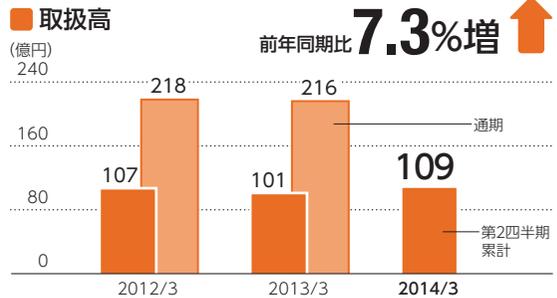
集金代行サービス



介護報酬ファクタ
リングサービス



法人向け融資



Key Word
用語解説

※ セグメント利益] 事業単位(セグメント)ごとの営業利益。



皆さんの疑問・質問に回答するよ!

なるほど! リコーリース

リコーリースの法則くん

このコーナーでは、株主の皆様からいただく疑問や質問に、わかりやすくお答えします。

リース物件が事故にあったらどうなる?

お客様にリースしている設備・機器(リース物件)が火災などにあつた場合、修理費用などの負担はどうなるのでしょうか?

偶発的な事故による損害を補償する『動産総合保険』により万一のリスクに備えています。

当社では、お客様に安心してリース物件をご使用いただけるよう、リース契約期間中は『動産総合保険』を付保しています。『動産総合保険』とは、偶発的な事故(火災、落雷、水災、破損、盗難、破裂・爆発など)による損害を補償する保険です。当社が保険会社と包括で契約を結ぶため、お客様がリース物件に関して別途保険に加入する必要はありません。

万一、リース物件に事故が発生した場合は、お客様より当社へご連絡いただき、当社は速やかに保険会社へ保険金の請求を行います。当社が受け取る保険金を限度に、修理費用や残りのリース料金の支払いへ補填できるので、お客様のご負担が軽減されます。

また、当社は「保険代理店」として、お客様をサポートする保険商品の提案活動も行っています。

「店舗総合保険」「個人情報漏洩対応保険」「取引信用保険」など、お客様のリスクに応じた保険商品をご提案しています。

▶ P.12 特集2 営業活動の最前線

速やかな保険金の請求手続きでお客様の業務復旧を支えます。

営業管理室では、「保険代理店」の業務を担当しています。保険事故が発生した場合、お客様には、『保険事故報告書』『事故物件の写真』『修理見積書』、火災の場合は『罹災証明書』、盗難の場合は『盗難届』など、必要書類をご用意いただけます。書類到着後、内容を確認し、速やかな保険金請求手続きに努めています。



営業管理室が保険代理店業務を担当しています

当社の動産総合保険が補償する事故の例

火災



落雷



水災



破損



※保険の対象外: 自動車(オートバイ、原動機付自転車を含む)、航空機、船舶、加工中・製造中の動産、ソフトウェア、再リース物件など

台風や集中豪雨などの水害にも対応し、一般の動産総合保険より、補償範囲が広い!

まとめ



リースには、動産総合保険が付保されているから、偶発的な事故があつても、保険金で修理費用や残りのリース料金の支払いが補填されるから安心なんだよ。



当社のサービスがわかる動画サイト「リコーリースの法則」を公開中。詳細は、ホームページをご覧ください。

www.r-lease.co.jp/housoku/

リコーリースの法則

検索

事例で見る環境分野の取り組み

“電力の見える化”を実現する機器をリース

当社は「環境分野」を成長領域と定め、環境関連機器のリースを進めています。
今回は省エネ・電力コスト削減に貢献する「エネルギー管理システム」について紹介します。

東日本大震災以降、企業においては省エネと電力コストの削減が共通の課題となっています。また、2013年5月に改正された省エネ法*では、企業が電力需要の多い時間帯の電力使用量を低減（節電）した場合、プラスに評価する仕組みが導入され、電力使用量を時間ごとに把握・管理したいというニーズも高まっています。

こうしたなか、オフィスや工場の設備・機器の電力使用量を集計し、時間、日次、月次など、さまざまな観点で“見える化”する「エネルギー管理システム」が注目を集めています。このシステムを活用することで、電力利用の在り方を見直すことができます。（右図解参照）

当社は「エネルギー管理システム」を提案・販売するベンダー（販売会社）と業務提携を結び、導入をリースで支援することで、システムの普及拡大に貢献していきます。

スマートメーター

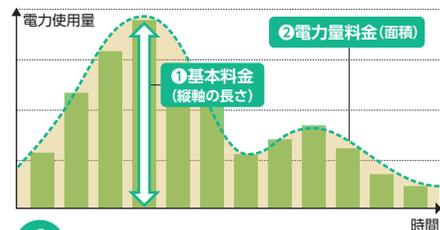


「エネルギー管理システム」の代表的な機器。電力使用量をリアルタイムで見える化。データの蓄積・表示や、使用量超過のアラートなど効率的な電力使用をサポートします。

*省エネ法：「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の略。法律のなかで、年間エネルギー使用量が原油換算で1,500k以上の事業者は、エネルギー使用量等の報告、年率平均1%の使用量削減の努力義務が定められている。

“電力の見える化”によるコスト削減

$$\text{電気料金} = \text{基本料金} + \text{電力量料金}$$



1 基本料金を削減!

基本料金は、過去1年間の最大電力値に基づいて決まる。

見える化すると...

- ピークが発生する時期・時間がわかる
- ピークに近づくときと警報等がわかる

使い方に気をつけ、最大使用電力を削減

基本料金DOWN ↓

2 電力量料金を削減!

電力使用量に応じて料金がかかる。

見える化すると...

- 「待機電力」などの電気のムダがわかる
- 「省エネ対策」の効果わかる

効果的な対策で、電力量を削減

電力量料金DOWN ↓

お客様の声 “見える化”で効率的な省エネ活動を進めています。

当社は、循環型社会の実現に向けて、使用済み自動車のリサイクルをはじめ、金属資源の再生に関わる事業及び、自動車部品等の製造事業を展開しています。震災以降、効果的な省エネ活動を推進するためには、工場を含む全体の電力利用状況を把握することが不可欠だと考え、「エネルギー管理システム」を全国13箇所に導入しました。導入後は、「ピーク電力の把握」だけでなく、「電力のムリ、ムラ」や「現場の省エネ活動の状況」等、「電力の見える化」ができるようになり、加えて、電力利用に関連する費用が軽減できるようになりました。今後も、本システムに基づき効率的な活用を進めていきます。



株式会社啓愛社
環境安全管理部 次長
中村 勝宏 様

ベンダー（販売会社）や お客様のお役に立つために

営業の最前線で活躍する社員が、ベンダーやお客様の満足度を高めるための創意工夫や取り組みについて紹介します。



ベンダーと二人三脚で 営業活動を展開しています。

名古屋市内とその周辺地域のリコーグループのベンダーを担当しています。

ベンダーに対する営業活動のポイントは「いかに当社活用のメリットを感じていただけるか」です。そこで求められるのは、スムーズで正確な審査回答や契約手続きにとどまりません。こまめにベンダーを訪問して「お客様との交渉で

困りごとはないか」「それに対して何ができるか」を話し合い、ベンダーと当社がWin-Winの関係を築くことができるよう心掛けています。

当社は、機器のリースだけでなく集金代行サービスなどの各種サービスを展開しており、お客様の経営課題解決のために有効なサービスを、ベンダーの営業担当と一緒に提案する活動も行っています。お客様のニーズに対応することが、ベンダーとお客様との関係づくりにお役に立ち、当社を継続的に活用いただけることにつながります。

今後もベンダーと連携しながら、価値のある営業活動に励んでいきます。

Profile

中部支社 営業一課
河本 祐子

2008年入社後、中部支社に着任。営業活動に取り組むとともに最近では後輩の指導にもあたっている。後輩からの質問には、理由や背景を含めて回答するように心掛けている。

ここが POINT 販売支援リース（ベンダーリース）の特長

●迅速な審査回答

ベンダーの商談が円滑に進むようさまざまなサポートを行っています。



ITを駆使した独自のシステムにより、迅速な審査が可能。ベンダーの商機を逃しません。

●シンプルなリース契約手続き



シンプルかつ機能的な契約書式を採用。また、大量の契約を効率的に行う社内体制も整備しています。

●豊富な情報提供



リースを活用した優遇税制などの情報提供や、当社のごまざまなサービスのご案内で、お客様との関係づくりを支援します。

▶ P.1-2 ここがポイント! リコーリースの事業展開

お客様に喜んでいただける付加価値提案を進めています。

愛知県内のリコーグループおよび工作機械のベンダーを担当しています。

工作機械を扱うベンダーや製造業のお客様を支援する上で、付加価値となるのが、補助金・助成金制度の情報提供や、当社が代理店を務める各種保険についての提案活動です。

当社はエコリース*の指定事業者であり、エコリースの活用を推進しています。設備導入を検討されているお客様へ、制度の案内から対象機器の確認、導入決定後は申請手続きまで支



援します。制度をご存じなかったお客様からは、感謝の声を数多くいただいています。

また、当社は保険代理店として、お客様をサポートする「各種保険の提案活動」を行っています。リース契約機器に限らず、お客様の設備に対して動産総合保険を提案し、採用されています。

今後もお客様、ベンダーの潜在的なニーズを掘り起こし、有益な情報やサービスの提供に努めたいと思います。

*エコリース：「エコリース促進事業」中小企業等が省エネ機器などをリースで導入した場合に利用できる環境省の補助金事業。

Profile

中部支社 営業一課

田尻 和也

1998年入社後、仙台、首都圏の営業経験を経て、中部支社に赴任。仙台で新規ベンダーの開拓、首都圏で新規お客様の開拓に取り組んだ経験が今に活かしている。

ここが POINT お客様への付加価値提案の例

リース・割賦で設備導入を支援するだけでなく、お客様の経営・業務効率化に役立つ各種サービスを提案しています。

●各種情報提供



リースに関する補助金や助成金、優遇税制などの情報提供

●カーボンオフセットリース



リース契約機器の使用により排出するCO₂を排出権で相殺するサービス

●保険商品



動産保険や賠償責任保険などを保険代理店として提案

●PCMS (PCマネジメントサービス)



設定や代替機提供にも対応するパソコンレンタルサービス

お客様の声

提案によって、補助金制度の活用やコスト削減ができました。

当社は、自動車部品の試作品や量産のための金型を製造するメーカーです。当社では設備投資額を月単位で把握しやすいというメリットから、リースを採用しています。工作機械ベンダーからリコーリースの紹介を受け、導入を検討していたワイヤー放電加工機がエコリースの対象だと教えていただきました。補助金制度を活用して設備が導入ができ、大変満足しています。省エネ機器なので、毎月の電力や消耗品の使用量も大幅に低減し、ランニングコストの削減効果に驚いています。営業担当の方が定期的に訪問してくれるので安心ですし、今後もタイミングの良い情報提供を期待しています。



ユーアイ精機株式会社
代表取締役
水野 一路 様

キーマンに聞く介護分野の取り組み



介護事業者に選ばれる 最良のパートナーを 目指します。

当社は成長領域として「介護分野」を掲げ、
介護事業者を金融面で支援するサービスを展開しています。

Profile

介護ビジネス推進室長
永井 良二

1990年入社後、営業企画部門での経験を経て、住宅ローンや集金代行などの金融サービス事業に携わる。
2011年10月、介護ビジネス推進室の開設とともに室長に着任。

超高齢社会*の現状



65歳以上の方を「高齢者」と呼びます。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本における高齢者人口の割合は上昇を続け、2035年には33.4%、すなわち3名に1名が高齢者になると見込まれています。
出典：総務省統計局「高齢者人口及び割合の推移」

事業の現状

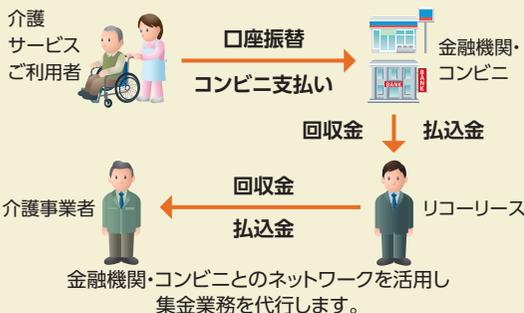
Q 介護分野のサービスについて
教えてください。

A 2つのサービスを通じて介護事業者の
売上金回収・管理を支援しています。

高齢化が進む日本では、医療・介護サービスの充実が社会課題の一つとなっており、とりわけ歴史の浅い介護サービスの基盤づくりは急務だといえます。しかし、多くの介護事業者は、売掛金の回収や管理に関するさまざまな課題を抱えています。そのため当社は、金融面から介護事業者を支援することで、本業に集中できる環境づくりのお手伝いをしています。

集金代行サービス

集金と現金管理の手間を解消



集金代行サービス

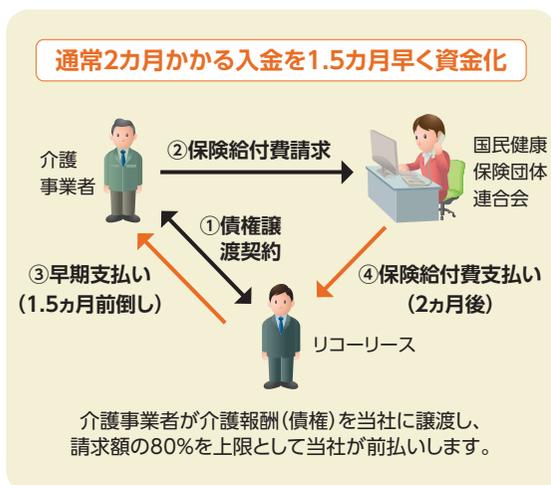
その一つとして当社が展開するのが「集金代行サービス」です。介護サービス利用者が自己負担分を介護事業者に支払う際、金融機関での「口座振替」やコンビニエンスストアでの「払込用紙での支払い」を可能にしたもので、送迎時や訪問時に現金を受け渡す手間やリスクが解消されるので、介護事業者と利用者の双方からご好評いただいています。

■ 介護報酬ファクタリングサービス

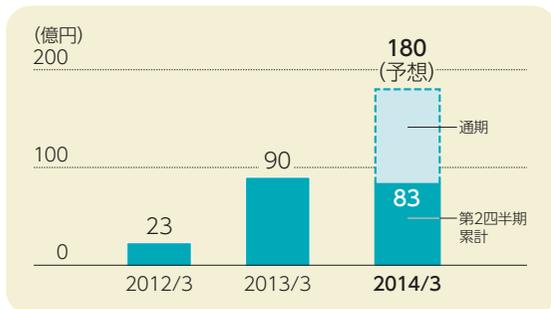
そして、もう1つのサービスが「介護報酬ファクタリングサービス」です。介護事業者が国民健康保険団体連合会に対して請求する保険給付費を当社が前払いすることで、介護報酬が入金されるまでに発生する人件費や経費などの運転資金を支援しています。

なお、これらのサービスを提供するにあたっては、介護業界に精通した当社の営業担当がきめ細かく対応しており、「安心して任せられる」というご評価をいただいています。

介護報酬ファクタリングサービス



介護報酬ファクタリング取扱高



※**超高齢社会**: 一般的には65歳以上の人口が総人口に占める割合によって以下のように分類される。
 高齢化社会 7%以上14%未満、高齢社会 14%以上21%未満、超高齢社会 21%以上

■ 今後の展望

Q 新しいサービスを提供する予定はありますか？

A 介護施設開設の資金需要に対応する「介護事業者向けローン」を開始しました。

今後は、介護報酬ファクタリングサービスだけでなく、開業や店舗開設に伴う設備投資の資金需要にもお応えしていきます。介護施設には定員があり、事業拡大のためには施設を増やしていく必要があります。しかし、それには多額の設備投資が伴います。こうしたニーズに対応する「介護事業者向けローン」の取り扱いを開始しました。

これからも、従来の金融の枠にとられないサービスで、介護事業者の開業から運営、拡大まで、あらゆるステージを支えるNo.1パートナーを目指します。そして、超高齢社会の重要なインフラである「介護サービス」の充実・発展に貢献していきたいと考えています。

介護分野のビジネス展開



WEB 介護事業経営支援サイト「けあコンシェル」では、当社のさまざまな介護事業者向けサービスを紹介しています。

詳細は、ホームページをご覧ください。

www.r-lease-cc.jp



リコーリース CSR の取り組み Vol.6



持続可能な社会の実現に向けて 継続した取り組みを進めています。

当社は、企業活動の基盤となる社会の持続的な発展に貢献することが、企業の社会的責任(CSR)であると認識しています。社員一人ひとりが役割を自覚し、一丸となってCSRに配慮した事業活動を継続的に展開することで、企業価値の向上に努めます。

今回は、社会貢献活動および環境への取り組みについて紹介します。



社会とともに歩むために

自社の特色を活かした社会貢献を進めるために、重点分野を定めました。

当社は、長年にわたり環境保全や地域のニーズに応じた社会貢献活動を実施してきました。また、リース・割賦、金融サービス事業の重点分野である医療に関する啓発活動へ参画してきました。この度、社会貢献活動の基本方針を新たに策定し、「環境保全」「地域活性化」「医療・介護」の3点を重点分野と位置づけました。今後も、社会が抱える課題を理解し、いっそう積極的に社会貢献活動を推進します。

社会貢献の重点3分野



ピンクリボンチーム

乳がん検診の普及に貢献する
「ピンクリボン活動」が10周年を迎えました。

2004年にスタートした「ピンクリボン活動」が、2013年で10周年を迎えました。乳がん検診の受診を啓発する目的で、社内の有志メンバーが手探りの状態から活動を開始し、イベントやシンポジウムへの参加、勉強会などを行ってきました。

2010年以降は社内で乳がんの集団検診受診制度を整え、その成果として、受診率が約20%から86%にまで向上しました。今後は社員の乳がん検診にとどまらず、がん検診の重要性を広く社会に啓発し、受診率向上を目指していきます。

リコーリース乳がん検診受診率推移
(30歳以上女性)





よりよい環境のために

リース車両の修理に「エコパーツ」の利用を促し 限りある地球資源を有効に活用しています。

当社では、さまざまな車両をリースしています。万一、リース車両が事故を起こした場合には、エコパーツやエコ修理(板金)の利用を推進しています。エコパーツとは、適正処理された使用済み自動車から、再利用するために点検・清掃・美化したリユース部品のことです。2012年度のエコパーツ利用率は、2011年度を20%上回り53.1%となりました。

エコパーツの仕組み



エコ修理(板金)の利用



エコ修理対応の例

エコ修理(板金)を利用することで有限な地球資源を使わず、ゴミを抑制できます。また、修理コストも低減できます。

エコ修理(板金)



第37回定時株主総会



株主総会のカーボンオフセット証明書

株主総会で排出するCO₂を測定し カーボンオフセットを実施しました。

カーボン(=CO₂)オフセット(=相殺)とは、国連が認めたCO₂削減プロジェクトへの資金提供を通じた「排出量取引」を活用して、自社の事業活動に伴うCO₂排出を相殺する仕組みです。当社は、自社の事業活動にとどまらず、お客様への「カーボンオフセットリース」提案活動や、「カーボンオフセット総会[※]」の開催など、自社以外でのCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

※ **カーボンオフセット総会**: 招集通知、使用電力、来場株主様の交通移動などによるCO₂排出量を測定し、排出量取引によって相殺する取り組みを行った株主総会。

サステナビリティ評価融資による資金調達を実施

近年、機関投資家を中心に、業績などの財務情報だけでなく、非財務情報であるESG^{※1}の取り組みも含めて総合的に企業価値を評価する傾向が強まっています。こうしたなか、当社は株式会社三井住友銀行による「SMBCサステナビリティ評価融資^{※2}」において、ESGを含むCSR活動が高い水準であるとの評価を受け、この融資による資金調達を実施しました。



三井住友銀行での授与式の様子

※1 **ESG**: 環境(Environmental)、社会(Social)、企業統治(Corporate Governance)の頭文字を取ったもの。企業が事業活動を展開するにあたって配慮や責任を求められる重要課題。

※2 **SMBCサステナビリティ評価融資**: 株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所が作成した独自の評価基準に基づき企業のESG側面の情報開示とサステナビリティ^{※3}への取り組みなどを評価し、融資条件の設定や今後の課題への取り組み事例などが還元される融資商品。

※3 **サステナビリティ**: 企業が将来において事業を続けられ、環境・社会的側面にも貢献できる可能性を持っていること。



当社のCSRの取り組みは、ホームページをご覧ください。

www.r-lease.co.jp/csr/

リコーリース CSR

検索

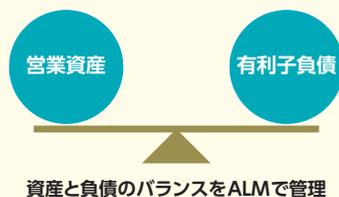
株主の皆様からの質問にお答えします。

「2013年3月期 事業のご報告」発行の際に、IR活動に関するアンケートを実施し、3,800名の株主の皆様からご回答いただきました。今回は、そのなかから特に多かった「当社の財務諸表に関する質問」にお答えします。

Q 借入金や社債など有利子負債が増加しているのが心配です？

A 「有利子負債の増加」は一般的に悪いイメージにとられやすいですが、リース会社では事情が異なります。リース会社の収益は、営業活動の結果としての「良質な営業資産」から生まれます。営業資産が増加するほど収益も増加します。その資産の購入資金を社債や金融機関借入などで調達しているため、有利子負債が増加するのです。

有利子負債はリース会社においてはいわば、原材料にあたるもの。そのため、資産と負債のバランスがとれていることが重要です。当社では、ALM*委員会を設置し、資産・負債の状況、回収スケジュールと返済スケジュールのバランスについて分析・検討しています。



Q 営業キャッシュ・フローがマイナスなのはなぜですか？

A リース会社は契約後、まずリース物件を購入し、リース期間に合わせてお客様から毎月リース料金を分割で回収します。

契約単位で見た場合、当初は支出の方が大きく、営業キャッシュ・フローがマイナスになり、以降はプラスとなります。

いいかえると新規のリース契約を順調に獲得できており、新たな営業資産が増えていることを示しています。営業キャッシュ・フローがマイナスになる部分は、資金調達活動による財務キャッシュ・フローで補ってバランスを取っています。



Key Word 用語解説 [※ ALM] Asset Liability Managementの略。資産負債の総合管理。資産と負債の最適な組み合わせを決定し、総合的に管理する手法のこと。

WEB アンケートなどに寄せられた、株主の皆様からのご質問とご回答を紹介しています。
www.r-lease.co.jp/ir/faq/ リコーリース IR質問

WEB アンケートの集計結果や、株主の皆様から寄せられたさまざまなご意見・ご感想をご覧いただけます。
www.r-lease.co.jp/ir/individual/enquete.html リコーリース 結果報告

IRカレンダー

ホームページでご覧いただける情報:

2013.
12月

- 第2四半期事業のご報告(当冊子)の発送(上旬)
- 中間配当金のお支払い(上旬)

2014.
1月

- 第3四半期決算発表(下旬)

3月

- 2014年3月期 期末配当・株主優待権利確定月

4月

- 期末決算発表・決算説明会(下旬)

5・6月

- 招集通知の発送(5月下旬)
- 定時株主総会(6月中旬)
- 事業のご報告の発送(6月中旬)
- 期末配当金のお支払い(6月中旬)
- 株主優待品の発送(6月中旬)

WEB 当社のIR活動の詳細は、ホームページをご覧ください。
www.r-lease.co.jp/ir/ リコーリース IR

会社情報・株主情報

会社概要 (2013年9月30日現在)

商号	リコーリース株式会社 (RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
本社所在地	〒135-8518 東京都江東区東雲1-7-12
資本金	7,896百万円
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード：8566)
従業員	895名(連結)
設立	1976年(昭和51年)12月
事業内容	リース・割賦事業 金融サービス事業
財務局ナンバー	関東財務局長(10)第00286号

役員 (2013年9月30日現在)

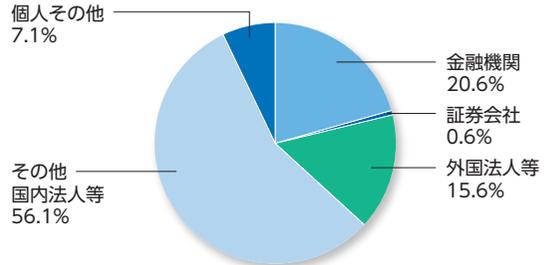
取締役	執行役員
取締役 富樫 和男	会長執行役員 富樫 和男
代表取締役 有川 貞広	社長執行役員 CEO 有川 貞広
取締役 打込 愛一郎	専務執行役員 打込 愛一郎
取締役 松石 秀隆	専務執行役員 松石 秀隆
取締役 長田 泰賢	常務執行役員 長田 泰賢
取締役 佐藤 邦彦	常務執行役員 吉川 淳
	執行役員 真鍋 求
	執行役員 梨木 隆志
常勤監査役 重山 荘平	執行役員 中嶌 祥行
社外監査役 皆川 邦仁	執行役員 武藤 裕文
社外監査役* 小林 貞五	執行役員 橋本 知明
	執行役員 中村 徳晴
	執行役員 高木 明人

*印を付した監査役は株式会社東京証券取引所の定める独立役員です。

株式の状況 (2013年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	120,000,000 株
発行済株式の総数	31,243,223 株
株主数	13,341名(単元株主数 10,552名)

株式分布状況(所有者別) (2013年9月30日現在)



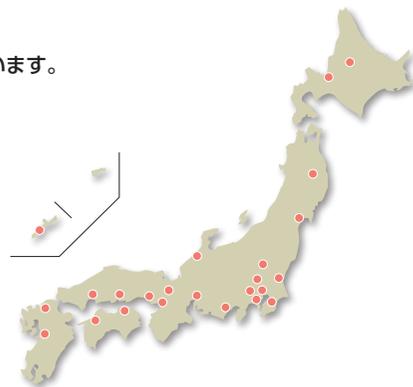
大株主上位10名 (2013年9月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リコー	14,638	46.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,764	5.65
全国共済農業協同組合連合会	1,233	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	871	2.79
リコージャパン株式会社	763	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	721	2.31
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	650	2.08
三菱石油株式会社	569	1.82
コカ・コーラウエスト株式会社	502	1.61
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	483	1.55

営業拠点 (2013年9月30日現在)

北海道から沖縄まで、リコーリースは日本全国の地域をカバーしています。

北海道	札幌/旭川
東北	仙台/盛岡
関東	東京(本社・テクノレント) 立川/横浜/千葉/さいたま/宇都宮/水戸
中部	名古屋/静岡/金沢
関西	大阪/神戸/京都
中国・四国	広島/岡山/高松/松山
九州	福岡/熊本/那覇



各営業拠点の住所と連絡先は、こちらをご覧ください。

www.r-lease.co.jp/info/company/index2.html

リコーリース 事業所一覧

検索

表紙写真について

「ガーベラ」



ガーベラは、キク科の多年草で、華やかな花姿や多彩な色を持ったため、フラワーアレンジメントや花束に多く利用されています。19世紀末にアフリカで発見され、ヨーロッパを中心に園芸品種としてさまざまな色や形の品種改良が進みました。花名の由来は発見者のドイツの科学者ゲルバー(Gerbera)からとられています。

「PENTAX K-30」で撮影しました



PENTAX K-30

今回の撮影は、リコーイメージング製のデジタル一眼レフカメラ「PENTAX K-30」を使用しました。ガーベラの多彩な色が引き立つように、背景には白い紙を敷いて撮影しました。自然光に近い柔らかいイメージの写真にするため、内部ストロボに薄い紙をかぶせて光量をおさえました。また、外部ストロボを同時発光させることで白い背景でも平坦な印象にならないようにしました。

「PENTAX K-30」についての詳細は、こちらをご覧ください。
www.ricoh-imaging.co.jp/japan/products/k-30/

K-30

検索

本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。



水なし印刷

廃液が有害物質等を含む現像液や湿し水を使用しない、環境にやさしい印刷方式「水なし印刷」を採用しています。



VOCフリーインク

石油系溶剤を植物油成分に100%置き換えた「VOC成分ゼロ型インク」を使用しています。



FSC®認証紙

適切に管理された認証森林からの木材を使用した用紙を採用しています。



UDフォント

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき読みやすさ向上と誤読を防ぐ工夫がされています。



カラーユニバーサルデザイン

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいように配慮して作られているとNPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により認証された印刷物です。

糊付製本

冊子のページを綴じるのに針金を使用せず糊付で製本しています。不要になった際に、そのまま資源として古紙回収に出せるため効率的にリサイクルすることができます。



カーボンオフセット

冊子を制作した際に排出したCO₂ 2,227kgは、一般社団法人日本カーボンオフセットを通じてオフセット(相殺)され、地球温暖化防止に貢献します。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	6月開催	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日	電話照会先	☎ 0120-782-031
単元株式数	100株		

株式に関する住所変更などのお届出及びご照会について

- 証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社にお申し出ください。
- 特別口座の場合 上記三井住友信託銀行にお申し出ください。

リコーリース株式会社

〒135-8518 東京都江東区東雲1-7-12

お問合せ先: 経営企画室 TEL: 03-6204-0608 E-mail: ir@rle.ricoh.co.jp

www.r-lease.co.jp